

ESGデータ集

■環境

気候変動に関するリスクと機会

	リスク	機会
(分類) 規制関連 物理的 その他	<ul style="list-style-type: none"> - 法令などによる温室効果ガス削減義務量が達成できない場合、排出権の購入などが必要となり、コストが増加する。 - 再生可能エネルギー固定価格買取制度による負担額が上乗せされることにより、電力価格が上昇し、コストが増加する。 - お客さまが、省エネへの取り組みとして事業所やOA機器を削減することにより、販売機会が減少する。 - 大型台風や局地的豪雨などにより、交通機関が機能せず物流や通勤に支障が出る、浸水や倒壊などで事業所運営が困難になるなど、事業活動の継続が脅かされる。 - 異常高温（または低温）の頻発により、事業所の空調エネルギー使用量が増加し、コストが増加する。 - 気候変動への取り組みに対する外部ステークホルダーからの評価により、ブランド価値が低下する。 	<ul style="list-style-type: none"> - 省エネ性能に優れた製品や温室効果ガス削減に貢献する「カーボン・オフセット製品」、省エネにつながるソリューションなどの販売機会が増加する。 - トップランナー制度や国際エネルギースタープログラムなどの省エネラベル制度で製品の省エネ性能が認められ、評価が高まることにより、販売機会が増加する。 - 大規模災害対策に関連する製品・サービスへのニーズが高まり、ネットワークカメラや産業用ドローンなどの販売機会が増加する。 - 自社の省エネノウハウを生かした製品・サービスを開発・提供することで、事業機会が拡大する。 - 自社の省エネとして事業所再編や業務改善に取り組むことにより、コストを削減できる。 - 気候変動への取り組みに対する外部ステークホルダーからの評価により、ブランド価値が向上する。

	リスク	機会
(マネジメントするために用いた手法)	<p>キャノングループ全体で、グローバルグループ統合環境マネジメントシステム (EMS;ISO14001 統合認証取得) を構築し運用することで、リスクと機会をマネジメントしている。</p>	

2019年の環境規格適合率

規格	複合機	レーザービームプリンター	インクジェットプリンター	大判プリンター	トナーカートリッジ	インクカートリッジ
グリーン購入法	26/26 (100%)	14/14 (100%)	11/11 (100%)	2/2 (100%)	34/34 (100%)	9/9 (100%)
エコマーク	26/26 (100%)	14/14 (100%)	11/11 (100%)	2/2 (100%)	34/34 (100%)	9/9 (100%)
国際エネルギースタープログラム	26/26 (100%)	14/14 (100%)	11/11 (100%)	2/2 (100%)	—	—

※ 複合機・レーザービームプリンター・インクジェットプリンター・大判プリンター・カートリッジ主要製品で算出

※ 数値は国内での規格適合機種数/発売機種数、()内は規格適合率

※ トナーカートリッジ、インクカートリッジは国際エネルギースタープログラムの対象外

※ 2019年実績のため、国際エネルギースタープログラムはVer2.0基準

お客さま先でのCO₂削減貢献量(単位:t-CO₂)

	2017年	2018年	2019年
製品の省エネ性能向上とカーボン・オフセットの導入 ^{※1}	19,939	19,546	19,704

	2017年	2018年	2019年
ITソリューションによる効率化※2	50,433	57,773	68,786
使用済み製品・消耗品のリサイクル※3	52,703	50,752	47,024
合計	123,075	128,071	135,515

※1 オフィス向け複合機および一部のプロダクションプリンターのカーボン・オフセット導入によるCO₂削減

※1 2016年以降は2008年時の同セグメント機種との消費電力比較で算出

※2 ドキュメントソリューション・ビデオ会議システムなど主要ITソリューションによる移動削減、資源消費の削減、スペース削減を独自にCO₂換算で算出

※3 リサイクルせず廃棄した場合との比較で算出（2007年のリサイクル実績に基づき算出した原単位を使用）

※3 消耗品回収物流で発生するCO₂のカーボン・オフセットを含む

自社のエネルギー消費量

	エネルギー単位	2017年		2018年		2019年	
		実績	GJ	実績	GJ	実績	GJ
電力	kWh	66,163,591	238,189	84,235,564	303,248	92,277,405	332,199
都市ガス	m ³	134,289	5,534	107,112	4,414	115,551	4,726
LPG	m ³	6,666	734	6,834	753	6,491	715
重油	L	156,362	6,082	160,105	6,228	58,786	2,287
灯油	L	26,681	974	27,763	1,013	27,228	994
軽油	L	15,429	587	14,528	553	15,539	591
蒸気	MJ	8,191,239	8,191	7,744,484	7,744	7,364,529	7,365
DHC	MJ	24,791,655	24,792	28,191,541	28,192	26,549,044	26,549

		2017年		2018年		2019年	
	エネルギー単位	実績	GJ	実績	GJ	実績	GJ
ガソリン	L	3,217,645	107,373	2,966,670	98,998	2,653,073	88,533
合計	—	—	392,456	—	451,142	—	463,993
エネルギー原単位	GJ/人	—	22.24	—	26.10	—	26.31

※ 換算係数は、資源エネルギー庁公表「エネルギー源別標準発熱量及び炭素排出係数一覧」を使用。

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点での[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

GHG排出量(スコープ1、2)(単位:t-CO₂)

	2017年	2018年	2019年
スコープ1	7,995	7,579	6,975
スコープ2	33,879	41,207	43,800
合計	41,874	48,786	50,775

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

GHG排出量(スコープ3)(単位:t-CO₂)

カテゴリー	算定対象	2019年	算定方法
1	購入した製品・サービス	196,766	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	65,341	購入した資本財の区分ごとの合計金額に区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1、2に含まれない燃料/エネルギー活動	4,727	各拠点での燃料/電力使用量をそれぞれ合計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送	4,174	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	153	各拠点での材質ごとの廃棄物量を合計し、材質別廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	9,083	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 宿泊に関しては、支給総額を平均宿泊数に換算し、宿泊の原単位を乗じて加算する
7	雇用者の通勤	5,073	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、通勤に伴う総走行距離を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じて加算する
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両が該当するが、いずれもスコープ1、2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	1,102	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	該当なし
11	販売した製品の使用	83,651	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出

カテゴリー	算定対象	2019年	算定方法
12	販売した製品の廃棄	15,118	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	176	賃貸した製品ごとに年間使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
	合計	385,364	

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

温室効果ガスのタイプ別スコープ1の内訳 (単位:t-CO₂)

温室効果ガスタイプ	2017年	2018年	2019年
CO ₂	7,995	7,423	6,422
CH ₄	0	0	0
N ₂ O	0	0	0
HFCs	0	0	0
PFCs	0	0	0
SF ₆	0	0	0
CF ₄ (PFC-14)	0	0	0
CHF ₃	0	0	0

温室効果ガスタイプ	2017年	2018年	2019年
CH ₂ FCF ₃	0	156	484
CH ₂ F ₂	0	0	12
CH ₂ F ₂ CF ₂	0	0	57
合計	7,995	7,579	6,975

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001 認証サイト](#)を対象としています。

再生可能エネルギーの導入と排出権取引

再生可能エネルギーの導入(単位:kWh)

種類	2017年	2018年	2019年
太陽光	—	—	565,000
バイオマス	112,108	171,601	—

※ 再生可能エネルギー（バイオマス）の導入は、グリーン電力証書システム活用による導入実績です。

※ 再生可能エネルギー（太陽光）の導入は、J-クレジット制度を活用した導入実績です。

※ 再生可能エネルギーはキャノンMJ本社支店および幕張、港南事業所の接客スペースに導入しています。

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点での[ISO14001 認証サイト](#)を対象としています。

排出権取引など(単位:t-CO₂)

	2017年	2018年	2019年
国内クレジット無効化量	5,704	5,639	4,126

※ 国内クレジットにおける削減量は、GHG排出量（スコープ1、2）、GHG排出量（スコープ3）で記載されたCO₂排出実績には反映しておりません。

※ クレジットの内容は、ボイラーなどの省エネ設備更新などの複数のCO₂削減プロジェクトによるものです。

取水源別水使用量(単位:m³)

	2017年	2018年	2019年
水道水	148,857	154,283	161,912
地下水	19,943	21,438	21,895
工業用水	0	0	0
合計	168,800	175,721	183,807

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

管理化学物質使用量(単位:L)

	2017年	2018年	2019年
A重油	156,362	160,105	58,786

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

※ 使用する化学物質については、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して、各レベルに応じた対策を講じています。「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC/HFC/SF6）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。また、PFC/HFC/SF6以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノンが対象として指定する物質を、「Bランク：排出削減」物質に定めています。なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項が定められている化学物質です。

※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています。

産業廃棄物排出量

排出量

	2017年	2018年	2019年
総排出量	21,244t	20,947t	21,372t
売上原単位 ^{※1}	0.034 t / 百万円	0.034 t / 百万円	0.034 t / 百万円

※1 売上原単位 = 総排出量 ÷ 外部公表値の連結総売上高

※ データ集計範囲は、2019年12月31日時点のCMJグループ全社を対象としています。

再資源化量

	2017年	2018年	2019年
市場から回収し処理をした製品の総量	13,777t	14,109t	14,840t
再資源化量 ^{※1}	13,773t	14,108t	14,839t
再資源化率 ^{※2}	99.97%	99.99%	99.99%

※1 再資源化量 = 市場から回収し処理をした製品の総量から単純焼却、埋立処理された量を除いた総重量

※2 再資源化率 = 再資源化量 ÷ 市場から回収し処理をした製品の総量

環境教育活動実績

	教育内容	対象者		2017年	2018年	2019年
社内	環境基礎教育	全従業員対象	実施率	100%	100%	100%
社外	環境出前授業	小学4年～6年生	人数（校数）	1,360(23)	1061(20)	1,139(22)
	リサイクル体験プログラム	中／高校生	人数（校数）	93(11)	132(18)	170(19)

外部受賞一覧

年度	対象	主催	表彰名称
2011年	キャノンMJ・エプソン販売株式会社・日本通運株式会社	一般社団法人日本物流団体連合会	第12回物流環境大賞 物流環境特別賞
2014年	キャノンMJ	カーボン・オフセット推進ネットワーク	第4回カーボン・オフセット大賞 経済産業大臣賞
2014年	キャノンMJ	エコドライブ普及推進協議会	平成26年度エコドライブ活動コンクール 環境大臣賞
2017年	キャノングループ	経済産業省	第7回キャリア教育アワード 優秀賞
2017年	キャノングループ	いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会	いきものにぎわい企業活動コンテスト 環境大臣賞
2017年	キャノンS&S	一般財団法人省エネルギーセンター	平成28年度 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞

その他の報告事項(2019年12月現在)

環境破壊物質、汚染物質、有害物に関する取り扱い

2019年12月末までにおいて、ODS（オゾン層破壊物質）の生産、輸出入の取り扱いはありませんでした。NOX、SOX、VOCなどの汚染物質の重大な排出量はありませんでした。

「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」に該当する国際輸送はありませんでした。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

過去の重大な漏出事故について

2019年12月末までにおいて、事業所における重大な漏出事故はありませんでした。

廃棄処理委託に伴う漏出事故などはありませんでした。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

環境関連法規制遵守について

2019年12月末までにおいて、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

■ 社会

従業員

従業員構成

		2017年	2018年	2019年
グループ	男性	14,502人	14,202人	13,890人
	女性	3,150人	3,078人	3,110人
	合計	17,652人	17,280人	17,000人
単体	男性	4,415人	4,464人	4,294人
	女性	869人	904人	921人
	合計	5,284人	5,368人	5,215人

雇用形態別の従業員数(単体)

		2017年	2018年	2019年
正社員	男性	4,406人	4,453人	4,286人
	女性	859人	895人	914人
	合計	5,265人	5,348人	5,199人

		2017年	2018年	2019年
契約社員他	男性	10人	11人	9人
	女性	9人	9人	7人
	合計	19人	20人	16人

管理職構成

		2017年	2018年	2019年
グループ	男性	3,228人	3,131人	3,037人
	女性	85人	92人	97人
	合計	3,313人	3,223人	3,134人
単体	男性	1,148人	1,141人	1,102人
	女性	21人	27人	30人
	合計	1,169人	1,168人	1,132人

有給休暇取得率

	2017年	2018年	2019年
グループ	60.7%	68.3%	74.5%
単体	62.9%	70.4%	76.1%

育児・介護休業取得者

		2017年	2018年	2019年
グループ	育児	140人 (5人)	202人 (15人)	144人 (18人)
	介護	7人 (4人)	9人 (4人)	4人 (0人)
単体	育児	43人 (2人)	38人 (2人)	35人 (7人)
	介護	0人 (0人)	1人 (1人)	0人 (0人)

※ () 内は、男性の人数

育児・介護休業取得者の復職率

		2017年	2018年	2019年
グループ	育児	98.7% (100.0%)	97.1% (100.0%)	82.4% (100.0%)
	介護	100.0% (100.0%)	87.5% (100.0%)	75.0% (-)
単体	育児	99.3% (100.0%)	95.6% (100.0%)	100.0% (100.0%)
	介護	-	100.0% (100.0%)	-

※ () 内は、男性の復職率

定年退職者数／再雇用従事者数

		2017年	2018年	2019年
グループ	定年退職	288人	290人	319人
	再雇用	189人	175人	163人
単体	定年退職	160人	172人	191人
	再雇用	86人	88人	71人

平均年齢

	2017年	2018年	2019年
グループ	44.3歳	44.6歳	44.7歳
単体	47.9歳	47.8歳	48.1歳

平均勤続年数

	2017年	2018年	2019年
グループ	18.7年	18.9年	19.6年
単体	23.9年	24.3年	24.6年

海外従業員数／うち管理職人数

	2017年	2018年	2019年
海外従業員数	256人 (236人)	229人 (212人)	247人 (231人)
うち管理職人数	33人 (30人)	30人 (26人)	34人 (30人)

※ 海外現地法人の就業者の合計

※ () 内は、現地採用人数

新規採用数

			2017年	2018年	2019年
グループ	新規採用数	男性	249人	266人	251人
		女性	92人	124人	153人
		合計	341人	390人	404人

グループ	割合	男性	73%	68%	62%
		女性	27%	32%	38%
単体	新規採用数	男性	69人	83人	79人
		女性	30人	35人	33人
		合計	99人	118人	112人
	割合	男性	70%	70%	71%
		女性	30%	30%	29%

離職率

	2017年	2018年	2019年
グループ	2.49%	2.49%	2.74%
単体	1.25%	1.16%	1.66%

障がい者雇用

	2017年	2018年	2019年
雇用者数	150人	150.5人	149.5人
雇用率	2.10%	2.15%	2.19%

組合員構成比率(単体)

	2017年	2018年	2019年
組合員構成比率	72.6%	72.0%	71.9%

労災件数

		2017年	2018年	2019年
業務災害	グループ	22件	29件	25件
	単体	2件	5件	4件
通勤災害	グループ	16件	30件	23件
	単体	4件	10件	5件

■ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

取締役数

			2017年	2018年	2019年
取締役数	社内	男性	8人	5人	4人
		女性	0人	0人	0人
		合計	8人	5人	4人
	社外	男性	2人	2人	2人
		女性	0人	0人	0人
		合計	2人	2人	2人
	総計		10人	7人	6人

監査役数

			2017年	2018年	2019年
監査役数	社内	男性	2人	2人	2人
		女性	0人	0人	0人
		合計	2人	2人	2人
	社外	男性	3人	3人	3人
		女性	0人	0人	0人
		合計	3人	3人	3人
	総計		5人	5人	5人

役員の平均年齢

	2017年	2018年	2019年
役員の平均年齢	63.9歳	62.6歳	63.4歳

※ 取締役および監査役の平均

※ 各年12月31日時点

取締役会・監査役会開催回数

	2017年	2018年	2019年
取締役会開催回数	17回	15回	16回
監査役会開催回数	18回	18回	20回

執行役員数

	2017年	2018年	2019年
執行役員数	23人	23人	23人